

野村サステナブルセレクト 世界バランス型 Bコース (為替ヘッジなし)

野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Bコース)

運用報告書(全体版)

第3期 (決算日2023年12月12日)

作成対象期間 (2023年6月13日～2023年12月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合	
信託期間	2022年7月29日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）、世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目的に運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Bコース)	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドおよびグローバルネットゼロ債券 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	野村サステナブルセレクト (世界バランス型 Bコース)	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
	グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
		税金	分配金					
(設定日) 2022年7月29日	円 10,000	円	%	%	%	%	%	百万円 1,369
1期(2022年12月12日)	10,054	10	0.6	48.8	—	47.2	—	10,202
2期(2023年6月12日)	10,591	10	5.4	48.6	—	47.9	—	11,851
3期(2023年12月12日)	11,401	10	7.7	49.1	—	47.5	—	12,538

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率				
(期首) 2023年6月12日	円 10,591	%	—	% 48.6	% —	% 47.9	% —
6月末	11,096	4.8	—	49.2	—	47.8	—
7月末	11,037	4.2	—	48.8	—	47.5	—
8月末	11,264	6.4	—	49.0	—	48.0	—
9月末	10,994	3.8	—	49.0	—	47.7	—
10月末	10,843	2.4	—	49.1	—	47.3	—
11月末	11,418	7.8	—	48.4	—	48.1	—
(期末) 2023年12月12日	11,411	7.7	—	49.1	—	47.5	—

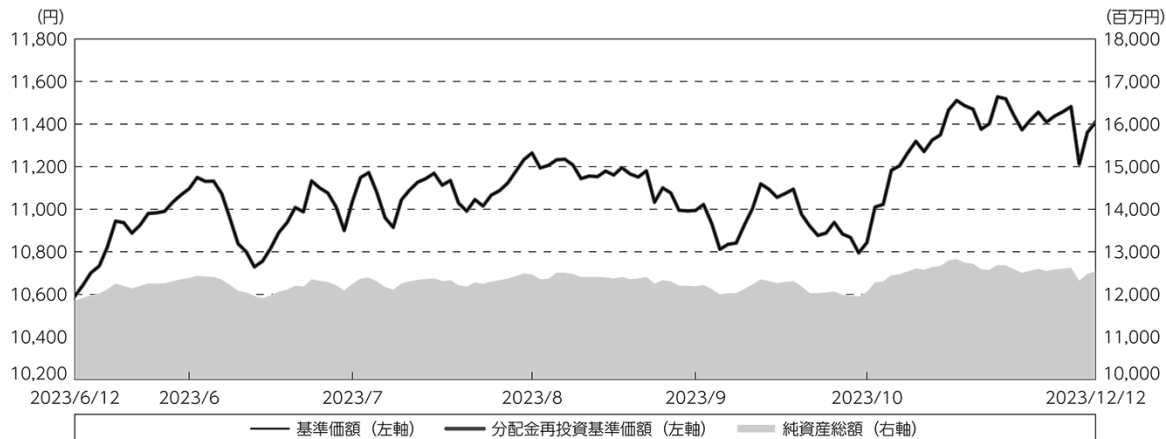
*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2023年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- （上昇）投資対象通貨が円に対して上昇（円安）したことによる為替要因のプラス
- （上昇）保有する株式の上昇
- （上昇）保有する債券のスプレッド（国債との利回り格差）縮小に伴うキャピタルゲイン（値上がり益）
- （上昇）債券の保有によるインカムゲイン（利子収入）
- （下落）国債利回りの上昇に伴うキャピタルロス（値下がり損）

○投資環境

・株式市場

世界の株式市場は、当期初、5月の米CPI（消費者物価指数）上昇率に減速感が見られたことなどから上昇して始まりました。その後は、欧州景気の先行き不透明感が強まり下落する場面もありましたが、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったことなどから上昇基調で推移しました。8月から9月中旬にかけては、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことなどから下落する一方、米金融引き締めへの過度な警戒感が後退したことなどから上昇するなど一進一退の展開となりました。その後、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたことなどから下落に転じました。10月に入ると、複数のFRB（米連邦準備制度理事会）高官が追加利上げの必要性が薄れていると言及したことなどが好感され持ち直しましたが、下旬にかけては、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから再び下落しました。当期末にかけては、7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだことや、英中央銀行が政策金利水準を据え置いたことなどから上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

・債券市場

米国市場の金利は上昇しました。FOMCやECB（欧州中央銀行）理事会が利上げを行なったことや、インフレ率の高止まりに対する更なる利上げへの警戒感などを背景に金利は上昇しました。その後、グローバルな金融政策の引き締めが継続するものの、インフレのピークアウトが意識されたことなどから金利が低下する局面も見られましたが、当期においては金利は上昇となりました。欧州市場においては、当期末にかけてインフレ率が予想以上に鈍化し、ECBの利下げ観測が強まったことなどから、当期においては金利は低下しました。

欧米クレジット市場では、クレジットスプレッドは縮小しました。米国で労働市場の減速やインフレ率の鈍化が確認されたことなどを背景に、金融引き締め長期化観測が後退したことなどから、クレジットスプレッドは縮小しました。

・為替市場

為替市場では、11月中旬にかけて、FRBの金融引き締め継続観測や、日銀が緩和的な金融政策を維持したことなどを背景に日米金利差が拡大し、米ドル高が進行しました。その後、当期末にかけては、米インフレ率の低下などに伴い日米金利差が縮小したことから円高が進行しましたが、期を通じては米ドル高・円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース）]

- ・主要投資対象である[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]および[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] 受益証券の組入を高位に維持しました。各マザーファンドへの投資比率は、[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド] および [グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] を、おおむね50：50の割合とすることを基本としました。
- ・当ファンドの運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP（米国、ソフトウェア）、MASTERCARD INC（米国、金融サービス）、NOVO NORDISK A/S-B（デンマーク、医薬品）、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC（米国、建設関連製品）、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC（米国、ライフサイエンス・ツール／サービス）などを組入上位銘柄としました。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・債券組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

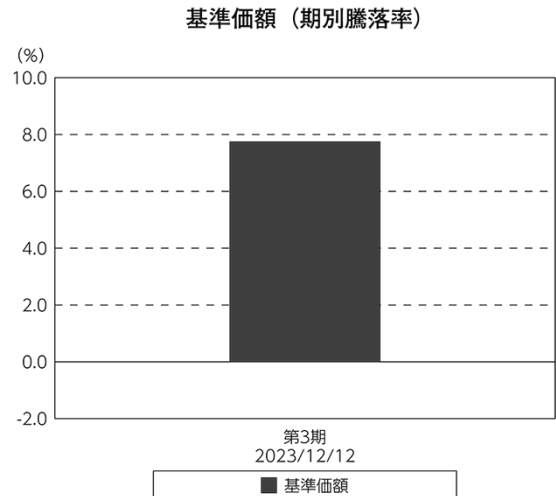
・期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESGスコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

分配金につきましては基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきました。なお留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

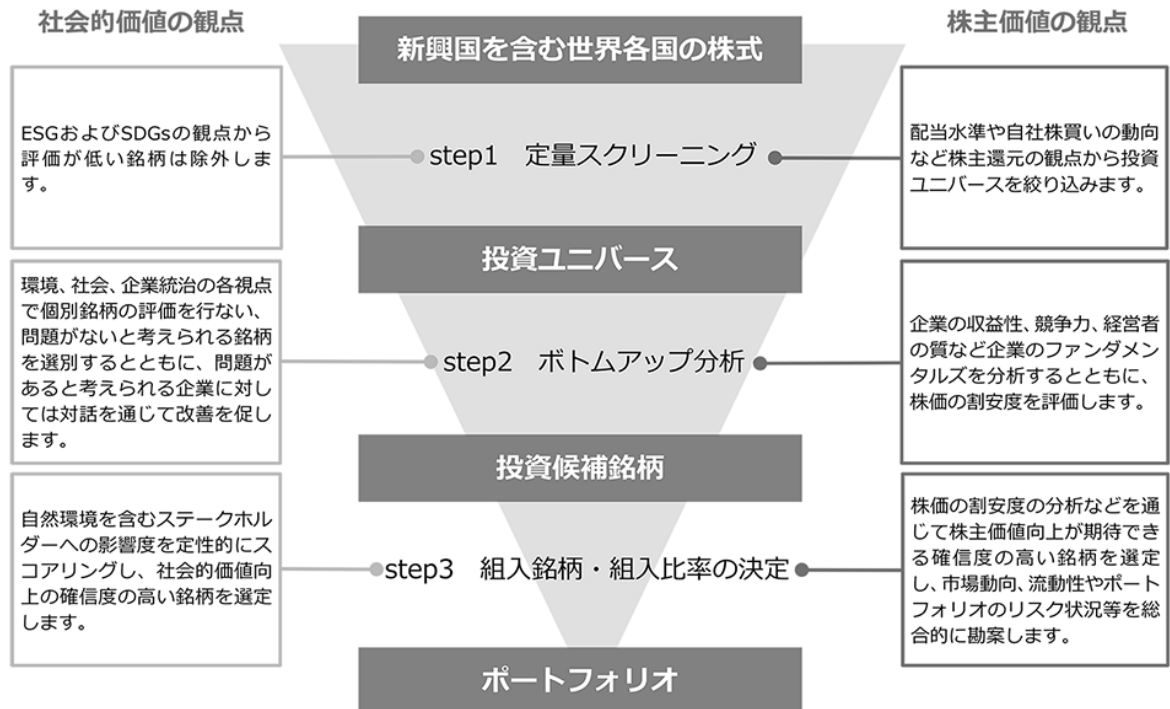
項 目	第3期
	2023年6月13日～ 2023年12月12日
当期分配金	10
(対基準価額比率)	0.088%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,417

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○ご参考：マザーファンドの運用プロセスについて
 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

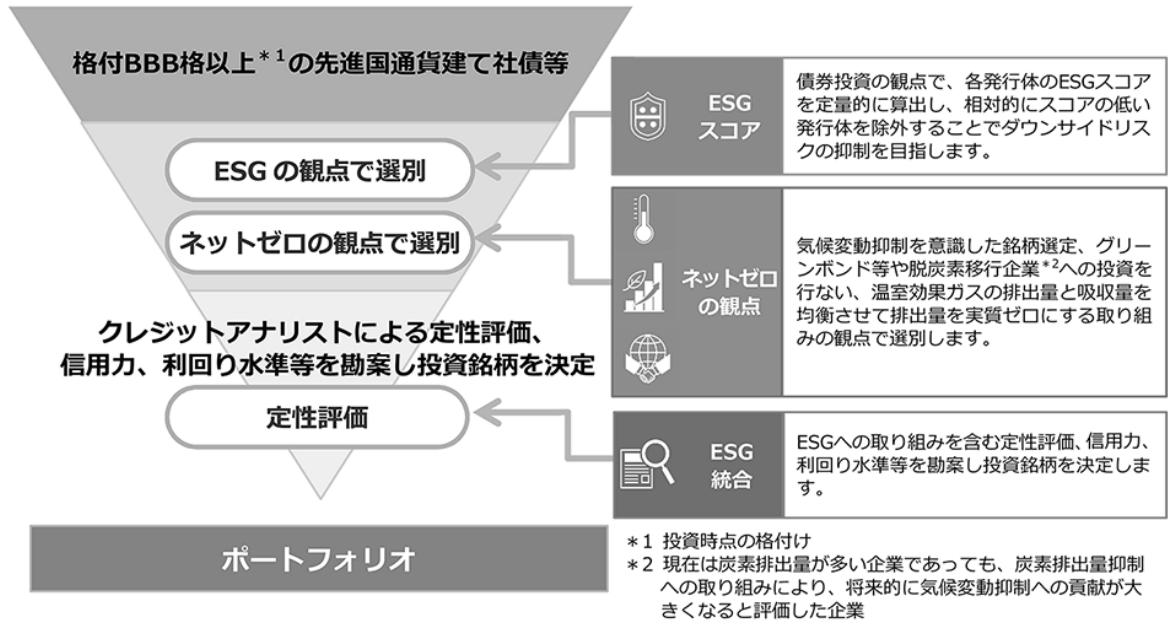
■ポートフォリオの構築プロセス■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

■ ポートフォリオの構築プロセス ■



※上記ポートフォリオの構築プロセスは、今後変更となる場合があります。

○主要組入銘柄（発行体）の解説とESGが企業価値向上（信用力向上）に資すると判断した根拠 [グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

【株式】

- ・サーモフィッシャーサイエンティフィック（米国）

【概要】

科学関連製品メーカーです。ライフサイエンスの研究・分析に用いる機器、装置、試薬、消耗品、ソフトウェア、サービスを提供します。新興国を含む世界中で製薬に対する研究開発費が拡大する中、遺伝子解析装置や分析機器の販売が主力で、製薬事業には欠かせない機器を扱っており、製薬会社やバイオテック企業向けの売り上げが半分以上を占めます。さらに機器の販売後はメンテナンスサービスや消耗品販売により収益を獲得する仕組みを構築しており、これが同社の収益安定性に寄与しています。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

より健康、清潔で安全な社会の構築に必要な検査機器や分析機器を顧客に提供することで、顧客の研究開発や製薬事業における重要な地位を占めています。コロナ禍においては、PCR検査を迅速に開発し提供することで社会に貢献したほか、新興各国にある研究施設とも積極的な連携を行ない、製品の無償提供や技術サポートを行なうことで同社の業界での存在感を高めています。

- ・台湾積体回路製造 [TSMC/台湾セミコンダクター]（台湾）

【概要】

半導体の受託製造会社です。製造プロセスの微細化で競合他社に先行していることで、アップルやエヌビディアなど多くの顧客を保有している点を評価しています。競合先であるインテルは微細化対応に出遅れており、当面は当社の技術的優位性が継続するものと見ています。同社が製造する半導体なしではスマートフォンからデータセンターまで現代のインフラを構築するのが困難になるほど幅広く浸透しており、業界平均を上回る成長が続くものと期待しています。

【ESGが企業価値向上に資すると判断した根拠】

最先端プロセスで生産された半導体は処理能力の優位性のみならず、電力効率の面でも優れており、こうした効率的な半導体は脱炭素社会構築には不可欠で同社製品に対する需要は拡大が続くと見られます。また半導体の製造には大量の水や電力が必要になりますが、同社は利用する水資源の80%を超えるリサイクル率を達成し、2050年までに100%再生可能エネルギー利用への移行を目指すなど、地域社会への負荷を抑えながら事業運営にも取り組むことで参入障壁を高めています。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]**【債券】****・ゼネラル・ミルズ****【概要】**

スナック菓子、シリアル、ピザの素地、加工食品、スープ、ヨーグルト、アイスクリームなど多岐にわたる日常食品を生産・販売しています。多数のブランドで米国市場で高い地位を築き、日本でもハーゲンダッツのブランド名でアイスクリーム市場に浸透しています。近年ではペットフード大手ブルー・バッファロー・ペットを買収し、ペットフードを商品群に加えて収益の分散化を図り、北米を主要市場とするものの、米国外でも事業展開しています。

[ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠]

食品企業の同社にとって農業由来の温暖化ガス排出の抑制は食品安全の確保と並んで重要なテーマとなっており、温暖化ガス排出量を2030年までに30%削減し、2050年までにネットゼロを達成する目標を掲げています。特に環境再生型農業に力を入れており、2030年までに約4,000平方キロメートルの農地にこの手法を取り入れる目標を設定しています。同社の環境再生型農業では、測定項目として生物多様性や、水の利用、土壌の健全性などを設定しており、農業を通じて環境問題の改善に取り組んでいます。こうした活動は社会的な食糧の安定供給に寄与するとともに、原料確保の安定性を通じて同社の信用リスク低減にもつながると考えられます。

・AT&T**【概要】**

米国の大手通信企業で、モバイル通信などを含むインターネットアクセス、衛星放送など幅広く手掛けています。また、欧州やメキシコなど海外市場でも事業展開しています。足元では5Gの展開に力をいれており、今後増加すると見込まれるデータ通信量に対して、信頼性の高いネットワークの提供を目指しています。

[ESGが企業の信用力向上に資すると判断した根拠]

同社は、2035年までに企業活動全体での炭素排出量をゼロにすることを目指しています。また、自社に加えてサプライヤー自身にも温室効果ガス削減の目標設定を定めるように働きかけを行なっています。この目標を達成するため、自社車両を電気自動車などに置き換え、再生可能エネルギーによる電力の購入、業務における省電力化などの取組みを行なっています。また、顧客などの他社が組織の温室効果ガス排出量を一元的に管理しモニタリングするソリューションを提供することで、温室効果ガスの削減に貢献しています。世界的なデータ通信量の増加によりエネルギー消費が増え、温室効果ガス排出量についても増加する懸念が指摘されるなかで、このような多角的な取組みは企業の社会的な評価につながるるとともに、電力消費量の抑制による費用負担の軽減を通じて、中長期的な信用力の安定性につながると考えられます。

◎今後の運用方針

[野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース）]

主要投資対象である[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]および[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行なわない方針です。

[グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド]

・投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

[グローバルネットゼロ債券 マザーファンド]

・投資環境

インフレ率には減速の兆しが見られ、市場の注目は先行きの景気動向や、主要中央銀行の引き締め姿勢の変化に集まっています。金融政策を受けて、企業業績は徐々に弱含んでくると見込まれるものの、発行体企業の信用力の底堅さを背景にクレジットスプレッドは緩やかに安定化していくものと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしく願いいたします。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2023年 6 月13日～2023年12月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 69	% 0.621	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(34)	(0.303)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(34)	(0.303)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.004)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.003)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	70	0.634	
期中の平均基準価額は、11,108円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

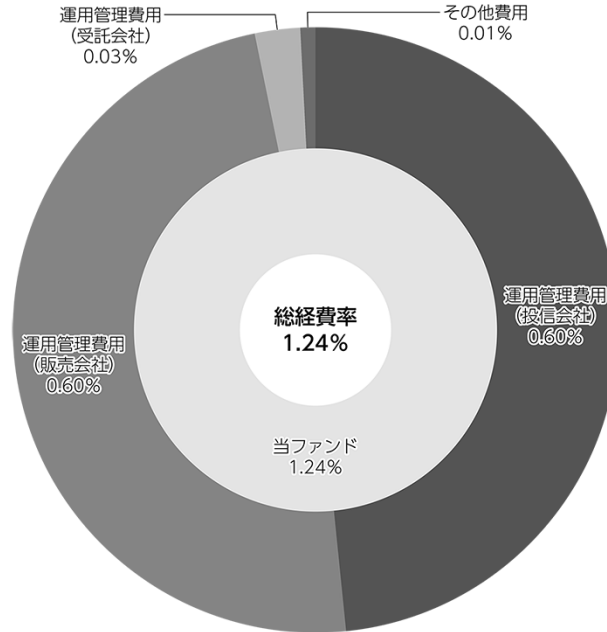
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月13日～2023年12月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	484,039	563,200	611,780	722,600
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	364,794	387,300	534,518	568,500

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年6月13日～2023年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,682,900千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	51,376,313千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月13日～2023年12月12日)

利害関係人との取引状況

<野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース）>
該当事項はございません。

<グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	2,593	311	12.0	5,703	311	5.5

平均保有割合 11.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

<グローバルネットゼロ債券 マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 1,556	百万円 —	% —	百万円 2,191	百万円 12	% 0.5

平均保有割合 71.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年12月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	5,254,745		5,127,005	6,241,103
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	5,768,392		5,598,668	6,170,851

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド	6,241,103	49.4
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド	6,170,851	48.8
コール・ローン等、その他	232,884	1.8
投資信託財産総額	12,644,838	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（51,068,419千円）の投資信託財産総額（51,357,108千円）に対する比率は99.4%です。

*グローバルネットゼロ債券 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（8,395,967千円）の投資信託財産総額（8,497,612千円）に対する比率は98.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.88円、1英ポンド=183.25円、1スイスフラン=166.09円、1デンマーククローネ=21.06円、1ユーロ=157.00円、1香港ドル=18.69円、1ルビア=0.0094円、1新台湾ドル=4.6285円、1インドルピー=1.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年12月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,644,838,884
コール・ローン等	232,883,446
グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド(評価額)	6,241,103,488
グローバルネットゼロ債券 マザーファンド(評価額)	6,170,851,950
(B) 負債	106,454,088
未払収益分配金	10,997,650
未払解約金	18,581,584
未払信託報酬	76,671,302
未払利息	68
その他未払費用	203,484
(C) 純資産総額(A-B)	12,538,384,796
元本	10,997,650,683
次期繰越損益金	1,540,734,113
(D) 受益権総口数	10,997,650,683口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,401円

(注) 期首元本額は11,190,123,099円、期中追加設定元本額は747,174,368円、期中一部解約元本額は939,646,784円、1口当たり純資産額は11,401円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額224,515,644円。('22年7月29日～'23年12月12日、グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド)

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額23,207,495円。('22年7月29日～'23年12月12日、グローバルネットゼロ債券 マザーファンド)

(注) 分配金の計算過程（2023年6月13日～2023年12月12日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2023年6月13日～ 2023年12月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	108,210,164円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	759,259,659円
c. 信託約款に定める収益調整金	67,562,415円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	635,332,627円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,570,364,865円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,427円
g. 分配金	10,997,650円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○損益の状況（2023年6月13日～2023年12月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 31,696
支払利息	△ 31,696
(B) 有価証券売買損益	944,376,305
売買益	992,244,950
売買損	△ 47,868,645
(C) 信託報酬等	△ 76,874,786
(D) 当期損益金(A+B+C)	867,469,823
(E) 前期繰越損益金	635,332,627
(F) 追加信託差損益金	48,929,313
(配当等相当額)	(66,292,553)
(売買損益相当額)	(△ 17,363,240)
(G) 計(D+E+F)	1,551,731,763
(H) 収益分配金	△ 10,997,650
次期繰越損益金(G+H)	1,540,734,113
追加信託差損益金	48,929,313
(配当等相当額)	(67,562,415)
(売買損益相当額)	(△ 18,633,102)
分配準備積立金	1,491,804,800

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

- ①運用の基本方針において、デリバティブ取引の利用目的を明確化する所要の約款変更を行いました。
＜変更適用日：2023年9月8日＞
- ②信託期間を「2031年12月12日まで」から「無期限」に変更する所要の約款変更を行いません。
＜変更適用日：2023年9月8日＞

グローバル・サステナブル・エクイティ マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2023年12月12日）

作成対象期間（2022年7月29日～2023年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。
主な投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	円	騰落率	100.00	騰落率			
(設定日) 2022年7月29日	10,000	—	100.00	—	—	—	百万円 14,747
1期(2023年12月12日)	12,173	21.7	123.25	23.2	98.6	—	51,323

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）」は、MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のMSCIオール・カントリー・ワールド・インデックスを営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*MSCI ACWI（All Country World Index）Index（税引後配当込み・ドルベース）は、MSCIが開発した指数で、同指数の著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。（出所）MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	株先物比率
	円	騰落率	100.00	騰落率		
(設定日) 2022年7月29日	10,000	—	100.00	—	—	—
8月末	9,939	△ 0.6	100.94	0.9	99.2	—
9月末	9,381	△ 6.2	95.56	△ 4.4	97.9	—
10月末	10,188	1.9	103.35	3.4	98.0	—
11月末	10,166	1.7	101.67	1.7	97.8	—
12月末	9,734	△ 2.7	95.66	△ 4.3	98.0	—
2023年1月末	9,992	△ 0.1	99.78	△ 0.2	97.6	—
2月末	10,213	2.1	102.23	2.2	98.5	—
3月末	10,300	3.0	101.85	1.9	98.9	—
4月末	10,605	6.1	104.15	4.1	96.9	—
5月末	11,006	10.1	109.13	9.1	97.8	—
6月末	11,752	17.5	117.48	17.5	99.0	—
7月末	11,824	18.2	119.35	19.4	98.7	—
8月末	12,041	20.4	120.87	20.9	98.9	—
9月末	11,660	16.6	118.26	18.3	98.8	—
10月末	11,422	14.2	114.35	14.3	98.6	—
11月末	12,122	21.2	122.79	22.8	98.6	—
(期末) 2023年12月12日	12,173	21.7	123.25	23.2	98.6	—

*騰落率は設定日比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から期末12,173円となりました。

- (上昇) 2022年7月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が6月と比較して減速したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) インフレが抑制されるまで利上げを継続するという米金融当局の姿勢が改めて示されたこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 一部メディアが、米金融当局が年内に利上げペースの減速を協議する可能性を報じたこと、10月の米CPI上昇率やPPI（生産者物価指数）上昇率が市場予想を下回ったこと
- (下落) 12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了が好感されたこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと

- (上昇) 米国の利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手半導体企業の2023年5-7月期の業績見通しが市場予想を大きく上回ったこと、5月の米CPI上昇率に減速感が見られたこと、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で円が下落(円安)したこと
- (下落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、英中央銀行が政策金利水準を据え置いたこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

・期中の主な動き

- (1) 業種別配分につきましては、ヘルスケアセクターなどをオーバーウェイト(参考指数に比べ高めの投資比率)としました。一方、一般消費財・サービスセクターなどをアンダーウェイト(参考指数に比べ低めの投資比率)としました。
- (2) 銘柄につきましては、社会的課題の解決と企業価値の向上の両方が期待できると判断したMICROSOFT CORP(米国、ソフトウェア)、MASTERCARD INC(米国、金融サービス)、THERMO FISHER SCIENTIFIC INC(米国、ライフサイエンス・ツール/サービス)、JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC(米国、建設関連製品)、NEXTERA ENERGY INC(米国、電力)などを組入上位銘柄としました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

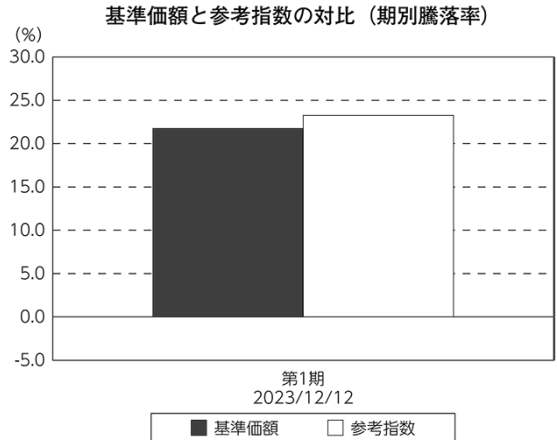
参考指数としているMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が23.2%の上昇となったのに対して、基準価額は21.7%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①ヘルスケアセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②皮下注射が中心だった糖尿病治療において経口投与型（飲み薬）の新薬開発に成功し、高い市場シェアを獲得している点を評価してオーバーウェイトとしていたデンマークの医薬品株や、事業の柱をこれまでのソフトウェアライセンスの販売からサブスクリプション（定期購入）型モデルに移行することで収益の質が向上している点を評価してオーバーウェイトとしていたドイツのソフトウェア株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①素材セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②脱炭素社会の構築を目指すにあたって多くの投資機会を有し、その成長余地の大きさが評価できることからオーバーウェイトとしていた米国の電力株や、製薬事業に必要な不可欠な分析機器を扱い、消耗品の提供により安定的な収益を獲得する仕組みを構築している点を評価してオーバーウェイトとしていた米国のライフサイエンス・ツール/サービス株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

米国経済は、雇用環境は底堅く推移しているものの、好調だった個人消費に陰りがみられるなど減速感もみられます。また、10月のCPI上昇率は前年同月比+3.2%と前月から鈍化しました。このため、10月のFOMCでは利上げが見送られ、今後の追加利上げの必要性は低下しているとの見方も出ています。これまでの利上げ効果が企業業績や米国経済にどのような影響を与えるのか注視が必要です。

欧州経済は、ユーロ圏製造業PMI（購買担当者景気指数）が1年間以上にわたり景気判断の基準となる50を下回るなど、景気の低迷が続いていますが、一部指標には明るい兆しが表れ始めています。また、11月の独CPI上昇率は前年同月比+2.3%と前月から大きく鈍化しています。これら足元の景気や物価の動向がECB（欧州中央銀行）の金融政策決定に与える影響に注目しています。

・運用方針

当戦略では、社会的価値と企業価値の向上を同時達成する銘柄に投資を行いません。運用にあたりましては、ファンダメンタルズ（基礎的条件）分析、バリュエーション（投資価値評価）分析およびESG（環境・社会・企業統治）への取り組み等の定性評価により投資候補銘柄を選定し、自然環境を含むステークホルダーとの関係性分析、株価の割安度、市場動向、流動性やポートフォリオのリスク状況等を総合的に勘案して、組入銘柄・組入比率を決定してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年7月29日～2023年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 10 (10)	% 0.093 (0.093)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	9 (9)	0.081 (0.081)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.191	
期中の平均基準価額は、10,726円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月29日～2023年12月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 63	千円 1,470,244	千株 63	千円 1,648,695
	アメリカ	百株 27,009 (54)	千米ドル 274,133 (-)	百株 8,423	千米ドル 87,097
外 国	イギリス	9,602	千英ポンド 19,915	1,414	千英ポンド 2,613
	スイス	745	千スイスフラン 8,574	201	千スイスフラン 2,157
	デンマーク	1,066 (727)	千デンマーククローネ 88,700 (-)	505	千デンマーククローネ 45,689
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,400	17,296	398	5,980
	フランス	5,088	19,703	1,560	5,999
	イギリス	1,386	6,478	266	1,243
	スイス	15 (658)	130 (8,347)	159	1,415
	オランダ	886	19,601	51 (658)	2,263 (8,452)
	ベルギー	1,521	5,162	70	213
	香港	15,955	千香港ドル 119,524	4,354	千香港ドル 35,233
	インドネシア	220,398	千ルピア 99,074,048	20,000	千ルピア 10,861,550
	台湾	7,620	千新台幣ドル 389,818	710	千新台幣ドル 39,326
	インド	2,110 (1,434)	千インドルピー 542,855 (-)	310	千インドルピー 49,546
ケニア	246,131	千ケニアシリング 726,916	246,131	千ケニアシリング 411,448	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月29日～2023年12月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	81,504,229千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	45,640,319千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.78

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月29日～2023年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 24	百万円 24	0.0	百万円 19,427	百万円 -	-
為替直物取引	55,768	2,239	4.0	14,343	2,239	15.6

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	40,990千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年12月12日現在)

外国株式

銘柄	株数	期末評価額		業種等
		外貨建金額		
		千米ドル	千円	
(アメリカ)	百株			
ADOBE INC	194	12,165	1,774,650	ソフトウェア
ALPHABET INC-CL A	778	10,371	1,512,983	インタラクティブ・メディアおよびサービス
BECTON, DICKINSON	364	8,511	1,241,691	ヘルスケア機器・用品
BOSTON SCIENTIFIC CORP	2,385	13,180	1,922,836	ヘルスケア機器・用品
CVS HEALTH CORP	1,162	8,576	1,251,185	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CISCO SYSTEMS	1,908	9,426	1,375,112	通信機器
EVERSOURCE ENERGY	858	5,216	760,949	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	805	4,731	690,254	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	826	6,623	966,192	バイオテクノロジー
ELI LILLY & CO.	83	4,901	714,996	医薬品
MASTERCARD INC	347	14,431	2,105,248	金融サービス
MICROSOFT CORP	425	15,804	2,305,597	ソフトウェア
NEXTERA ENERGY INC	1,793	10,706	1,561,843	電力
PAYCHEX INC	753	9,428	1,375,365	専門サービス
SMITH (A. O.) CORP	984	7,681	1,120,642	建設関連製品
TETRA TECH INC	557	9,214	1,344,232	商業サービス・用品
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	233	11,570	1,687,960	ライフサイエンス・ツール/サービス
UNITEDHEALTH GROUP INC	217	11,828	1,725,592	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	415	10,657	1,554,736	金融サービス
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	2,244	12,699	1,852,547	建設関連製品
PENTAIR PLC	1,300	8,754	1,277,170	機械
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	18,640 21	206,483 -	30,121,790 <58.7%>
(イギリス)			千英ポンド	
ASTRAZENECA PLC	743	7,502	1,374,858	医薬品
NATIONAL GRID PLC	4,662	4,958	908,618	総合公益事業
GSK PLC	2,782	4,027	738,085	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,188 3	16,488 -	3,021,563 <5.9%>
(スイス)			千スイスフラン	
NESTLE SA-REG	544	5,386	894,675	食品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	544 1	5,386 -	894,675 <1.7%>
(デンマーク)			千デンマーククローネ	
NOVO NORDISK A/S-B	1,287	86,181	1,814,984	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,287 1	86,181 -	1,814,984 <3.5%>
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ	
SAP SE	646	9,524	1,495,323	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	354	8,706	1,366,966	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,001 2	18,231 -	2,862,289 <5.6%>
(ユーロ…フランス)				
SCHNEIDER ELECTRIC SE	536	9,472	1,487,173	電気設備
AXA SA	2,991	8,991	1,411,649	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,527 2	18,463 -	2,898,823 <5.6%>

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…イギリス) UNILEVER PLC	百株 1,120	千ユーロ 4,947	千円 776,796	パーソナルケア用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,120 4,947	776,796 <1.5%>	
(ユーロ…スイス) DSM-FIRMENICH AG	513	4,528	711,032	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	513 4,528	711,032 <1.4%>	
(ユーロ…オランダ) ASML HOLDING NV	176	11,623	1,824,813	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	176 11,623	1,824,813 <3.6%>	
(ユーロ…ベルギー) UMICORE	1,450	3,497	549,136	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,450 3,497	549,136 <1.1%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,789 8	61,292 9,622,891 <18.7%>	
(香港) AIA GROUP LTD	11,601	千香港ドル 73,724	1,377,911	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,601 73,724	1,377,911 <2.7%>	
(インドネシア) BANK RAKYAT INDONESIA	200,398	千ルピア 106,211,258	998,385	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	200,398 1	106,211,258 998,385 <1.9%>	
(台湾) TAIWAN SEMICONDUCTOR	6,910	千新台湾ドル 396,634	1,835,820	半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,910 1	396,634 1,835,820 <3.6%>	
(インド) HDFC BANK LIMITED	3,233	千インドルピー 533,916	939,693	銀行
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,233 1	533,916 939,693 <1.8%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	258,594 38	— 50,627,715 <98.6%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 50,627,715	% 98.6
コール・ローン等、その他	729,393	1.4
投資信託財産総額	51,357,108	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（51,068,419千円）の投資信託財産総額（51,357,108千円）に対する比率は99.4%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.88円、1英ポンド=183.25円、1スイスフラン=166.09円、1デンマーククローネ=21.06円、1ユーロ=157.00円、1香港ドル=18.69円、1ルピア=0.0094円、1新台幣ドル=4.6285円、1インドルピー=1.76円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,357,108,796
コール・ローン等	448,747,372
株式(評価額)	50,627,715,987
未収入金	223,263,504
未収配当金	57,381,933
(B) 負債	33,500,085
未払解約金	33,500,000
未払利息	85
(C) 純資産総額(A-B)	51,323,608,711
元本	42,160,667,812
次期繰越損益金	9,162,940,899
(D) 受益権総口数	42,160,667,812口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,173円

(注) 期首元本額は14,747,924,134円、期中追加設定元本額は51,677,813,771円、期中一部解約元本額は24,265,070,093円、1口当たり純資産額は1.2173円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村サステナブルセレクト（世界株式型 Bコース） 17,505,463,432円
- ・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン投信（適格機関投資家専用） 9,862,305,039円
- ・野村サステナブルセレクト（世界株式型 Aコース） 6,939,068,526円
- ・野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Bコース） 5,127,005,248円
- ・野村サステナブルセレクト（世界バランス型 Aコース） 1,886,764,923円
- ・グローバル・サステナブル・エクイティ・オープン（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用） 840,060,644円

○損益の状況 (2022年7月29日～2023年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,081,465,528
受取配当金	1,080,211,778
受取利息	1,696,807
その他収益金	16,151
支払利息	△ 459,208
(B) 有価証券売買損益	8,752,133,726
売買益	13,195,040,689
売買損	△ 4,442,906,963
(C) 保管費用等	△ 7,623,734
(D) 当期損益金(A+B+C)	9,825,975,520
(E) 追加信託差損益金	2,120,894,983
(F) 解約差損益金	△ 2,783,929,604
(G) 計(D+E+F)	9,162,940,899
次期繰越損益金(G)	9,162,940,899

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

グローバルネットゼロ債券 マザーファンド

運用報告書

第1期（決算日2023年12月12日）

作成対象期間（2022年7月29日～2023年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建ての社債等（期限付劣後債、永久劣後債、優先証券を含みます。）（以下「先進国通貨建て社債等」といいます。）を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と信託財産の成長を図ることを目的として運用を行なうことを基本とします。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	世界各国の企業（金融機関を含みます。）が発行する先進国通貨建て社債等を主要投資対象とします。なお、先進国の国債に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	中率			
(設定日)	円		%	%	%	百万円
2022年7月29日	10,000		—	—	—	1,100
1期(2023年12月12日)	11,022		10.2	96.5	—	8,458

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率
		騰	落率		
(設定日)	円		%	%	%
2022年7月29日	10,000		—	—	—
8月末	9,932		△ 0.7	96.3	—
9月末	9,669		△ 3.3	94.5	—
10月末	9,981		△ 0.2	95.8	—
11月末	9,874		△ 1.3	95.3	—
12月末	9,512		△ 4.9	93.5	—
2023年1月末	9,668		△ 3.3	97.1	—
2月末	9,760		△ 2.4	97.2	—
3月末	9,823		△ 1.8	95.4	—
4月末	9,992		△ 0.1	96.6	—
5月末	10,238		2.4	97.2	—
6月末	10,677		6.8	97.1	—
7月末	10,519		5.2	95.9	—
8月末	10,783		7.8	96.7	—
9月末	10,624		6.2	96.6	—
10月末	10,567		5.7	96.0	—
11月末	11,073		10.7	96.3	—
(期末)					
2023年12月12日	11,022		10.2	96.5	—

*騰落率は設定日比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は以下の要因により変動しました。

- (上昇) 投資対象通貨が円に対して上昇（円安）したことによる為替要因のプラス
- (上昇) 債券の保有によるインカムゲイン（利息収入）
- (上昇) 保有する債券のスプレッド（国債との利回り格差）縮小に伴うキャピタルゲイン（値上がり益）
- (下落) 国債利回りの上昇に伴うキャピタルロス（値下がり損）

○当ファンドのポートフォリオ

・債券組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

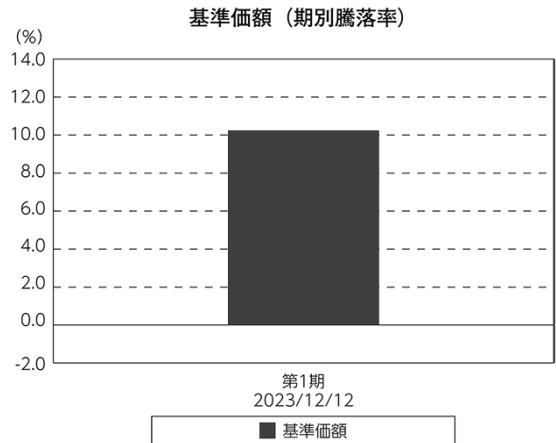
・期中の主な動き

債券投資の観点で、各発行体のESGスコアを定量的に算出し、相対的にスコアの低い発行体を除外することでダウンサイドリスクの抑制を図りました。気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金使途等の評価により投資候補銘柄を選択し、ESGへの取り組みを含む定性評価、信用力、利回り水準等を勘案し、社債等を組み入れました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



◎今後の運用方針

・投資環境

インフレ率には減速の兆しが見られ、市場の注目は先行きの景気動向や、主要中央銀行の引き締め姿勢の変化に集まっています。金融政策を受けて、企業業績は徐々に弱含んでくると見込まれるものの、発行体企業の信用力の底堅さを背景にクレジットスプレッドは緩やかに安定化していくものと想定されます。

・運用方針

ESGの観点、気候変動抑制の観点や炭素排出量抑制に向けた取り組み、グリーンボンド等における資金用途等の評価により投資候補銘柄を選択すると共に、クレジットアナリストによる定性評価、信用力、利回り水準等を勘案しながら投資対象となる社債等の銘柄を決定してまいります。

今後とも、引き続きご愛顧を賜りますよう、よろしくお願いたします。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月29日～2023年12月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	1	0.009	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(1)	(0.009)	
	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	1	0.009	
期中の平均基準価額は、10,158円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月29日～2023年12月12日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 39,608	千米ドル 9,337
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド 1,947	千英ポンド 116
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	社債券（投資法人債券を含む）	4,344	3,500
	イタリア	社債券（投資法人債券を含む）	2,602	165
	フランス	社債券（投資法人債券を含む）	6,583	244
	オランダ	社債券（投資法人債券を含む）	5,697	2,568
	スペイン	社債券（投資法人債券を含む）	2,510	949
	スウェーデン	社債券（投資法人債券を含む）	2,002	—
	ルクセンブルグ	社債券（投資法人債券を含む）	398	395
	フィンランド	社債券（投資法人債券を含む）	1,611	581
	デンマーク	社債券（投資法人債券を含む）	2,030	1,891
	日本	社債券（投資法人債券を含む）	364	—
	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	4,656	420

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月29日～2023年12月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
公社債	百万円 10,585	百万円 —	—	% —	百万円 2,999	百万円 12	% 0.4	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2023年12月12日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 34,750	千米ドル 29,906	千円 4,362,807	% 51.6	% —	% 35.1	% 15.0	% 1.5
イギリス	千英ポンド 2,100	千英ポンド 1,756	321,922	3.8	—	3.8	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	900	799	125,575	1.5	—	0.6	0.9	—
イタリア	2,900	2,518	395,367	4.7	—	3.2	1.5	—
フランス	7,900	6,372	1,000,475	11.8	—	11.8	—	—
オランダ	3,300	3,136	492,369	5.8	—	5.8	—	—
スペイン	1,700	1,554	244,093	2.9	—	1.6	—	1.2
スウェーデン	2,200	2,046	321,296	3.8	—	3.8	—	—
フィンランド	1,200	1,035	162,629	1.9	—	—	1.9	—
日本	500	384	60,418	0.7	—	0.7	—	—
アメリカ	5,000	4,305	675,963	8.0	—	8.0	—	—
合 計	—	—	8,162,918	96.5	—	74.5	19.3	2.7

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期末				償還年月日	
		利率	額面金額	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AMERICAN EXPRESS CO	1.65	100	90	13,233	2026/11/4
		AON CORP/AON GLOBAL HOLD	2.85	900	837	122,244	2027/5/28
		APPLE INC	3.0	1,200	1,138	166,041	2027/6/20
		ASTRAZENECA PLC	4.375	1,900	1,716	250,421	2045/11/16
		AT&T INC	2.25	400	320	46,738	2032/2/1
		AT&T INC	3.5	2,400	1,649	240,577	2053/9/15
		BNP PARIBAS	1.323	1,200	1,093	159,528	2027/1/13
		CATERPILLAR FINL SERVICE	1.7	900	821	119,802	2027/1/8
		CSX CORP	4.5	1,100	976	142,440	2052/11/15
		DELL INT LLC / EMC CORP	6.1	400	409	59,766	2027/7/15
		ELEVANCE HEALTH INC	4.65	900	808	117,913	2043/1/15
		ENEL FINANCE INTL NV	2.25	2,400	1,891	275,893	2031/7/12
		GENERAL MILLS INC	2.875	2,250	1,983	289,305	2030/4/15
		HASBRO INC	3.9	100	90	13,161	2029/11/19
		HP INC	2.65	600	494	72,206	2031/6/17
		HUMANA INC	4.875	700	687	100,296	2030/4/1
		ING GROEP NV	4.625	1,000	980	143,093	2026/1/6
		MACQUARIE GROUP LTD	1.34	700	635	92,732	2027/1/12
		MET LIFE GLOB FUNDING I	0.95	700	654	95,549	2025/7/2
		NATWEST GROUP PLC	1.642	1,400	1,259	183,782	2027/6/14
		NEXTERA ENERGY CAPITAL	5.0	1,600	1,562	227,886	2032/7/15
		NORFOLK SOUTHERN CORP	2.3	550	459	67,058	2031/5/15
		PROLOGIS LP	1.25	1,200	939	137,009	2030/10/15
		PRUDENTIAL FINANCIAL INC	3.7	1,400	1,067	155,689	2051/3/13
		RALPH LAUREN CORP	2.95	350	308	45,056	2030/6/15
		SIMON PROPERTY GROUP LP	2.2	800	648	94,627	2031/2/1
		STARBUCKS CORP	4.45	900	787	114,873	2049/8/15
		TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.05	2,200	1,834	267,672	2030/3/31
		THERMO FISHER SCIENTIFIC	2.0	100	81	11,938	2031/10/15
		UNILEVER CAPITAL CORP	3.5	100	95	13,917	2028/3/22
		UNION PACIFIC CORP	3.25	600	436	63,613	2050/2/5
		VERIZON COMMUNICATIONS	1.5	2,000	1,598	233,215	2030/9/18
		VISA INC	0.75	1,100	964	140,724	2027/8/15
		VOLKSWAGEN GROUP AMERICA	4.35	400	385	56,294	2027/6/8
		WEA FINANCE LLC/WESTFIEL	3.75	200	195	28,500	2024/9/17
小	計					4,362,807	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	DIAGEO FINANCE PLC	2.75	900	686	125,804	2038/6/8
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	3.125	1,200	1,070	196,117	2029/7/25
小	計					321,922	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	普通社債券 (含む投資法人債券)	MERCEDES-BENZ GROUP AG	1.125	400	341	53,587	2031/11/6
		VOLKSWAGEN LEASING GMBH	0.375	500	458	71,988	2026/7/20
イタリア	普通社債券 (含む投資法人債券)	ASSICURAZIONI GENERALI	2.124	2,000	1,729	271,453	2030/10/1
		ENI SPA	0.375	900	789	123,914	2028/6/14

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
ユーロ		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	AXA SA	1.375	1,600	1,282	201,361	2041/10/7
		DANNON SA	0.52	1,700	1,413	221,916	2030/11/9
		ELECTRICITE DE FRANCE SA	1.0	2,300	1,747	274,363	2033/11/29
		ENGIE SA	0.375	2,300	1,928	302,833	2029/10/26
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	SIEMENS FINANCIERINGSMAT	3.0	900	882	138,558	2033/9/8
		STELLANTIS NV	4.25	900	914	143,580	2031/6/16
		UNILEVER FINANCE	1.75	300	276	43,467	2030/3/25
		VOLKSWAGEN INTL FIN NV	4.375	1,200	1,062	166,762	2099/3/28
スペイン	普通社債券 (含む投資法人債券)	IBERDROLA FINANZAS SAU	0.875	700	672	105,624	2025/6/16
		IBERDROLA FINANZAS SAU	1.575	1,000	881	138,468	2099/11/16
スウェーデン	普通社債券 (含む投資法人債券)	TELIA CO AB	1.375	2,000	1,848	290,230	2081/5/11
		TELIA COMPANY AB	4.625	200	197	31,066	2082/12/21
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	NORDEA BANK ABP	0.5	1,200	1,035	162,629	2028/11/2
日本	普通社債券 (含む投資法人債券)	TAKEDA PHARMACEUTICAL	2.0	500	384	60,418	2040/7/9
アメリカ	普通社債券 (含む投資法人債券)	EQUINIX INC	1.0	1,800	1,408	221,191	2033/3/15
		FEDEX CORP	0.45	1,300	1,111	174,472	2029/5/4
		JOHNSON & JOHNSON	1.65	1,000	876	137,584	2035/5/20
		THERMO FISHER SCIENTIFIC	3.65	900	909	142,714	2034/11/21
小	計				3,478,188		
合	計				8,162,918		

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 8,162,918	% 96.1
コール・ローン等、その他	334,694	3.9
投資信託財産総額	8,497,612	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(8,395,967千円)の投資信託財産総額(8,497,612千円)に対する比率は98.8%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=145.88円、1英ポンド=183.25円、1ユーロ=157.00円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,497,612,444
コール・ローン等	225,037,883
公社債(評価額)	8,162,918,225
未収入金	40,185,856
未収利息	66,810,921
前払費用	2,659,559
(B) 負債	38,700,030
未払解約金	38,700,000
未払利息	30
(C) 純資産総額(A-B)	8,458,912,414
元本	7,674,905,480
次期繰越損益金	784,006,934
(D) 受益権総口数	7,674,905,480口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,022円

(注) 期首元本額は1,100,500,000円、期中追加設定元本額は8,833,370,744円、期中一部解約元本額は2,258,965,264円、1口当たり純資産額は1.1022円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Bコース) 5,598,668,073円
 ・野村サステナブルセレクト(世界バランス型 Aコース) 2,076,237,407円

○損益の状況 (2022年7月29日～2023年12月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	259,750,895
受取利息	259,872,677
その他収益金	21,388
支払利息	△ 143,170
(B) 有価証券売買損益	661,876,768
売買益	838,627,660
売買損	△176,750,892
(C) 保管費用等	△ 662,504
(D) 当期損益金(A+B+C)	920,965,159
(E) 追加信託差損益金	△ 71,723,489
(F) 解約差損益金	△ 65,234,736
(G) 計(D+E+F)	784,006,934
次期繰越損益金(G)	784,006,934

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。